



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社ゴールドクレスト 上場取引所 東証一部
 コード番号 8871 URL <http://www.goldcrest.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安川 秀俊 TEL (03)3516-7111
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山口 武明 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	35,108	△6.3	11,493	32.1	10,858	34.4	5,976	28.9
18 年 9 月中間期	37,481	152.9	8,701	600.2	8,077	933.6	4,638	948.2
19 年 3 月期	99,319		24,231		22,871		12,888	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	167	58	167	56
18 年 9 月中間期	130	05	130	04
19 年 3 月期	361	41	361	36

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	224,611	84,365	37.6	2,365 52
18 年 9 月中間期	207,588	72,275	34.8	2,026 61
19 年 3 月期	240,641	79,636	33.1	2,232 95

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 84,365 百万円 18 年 9 月中間期 72,275 百万円 19 年 3 月期 79,636 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△8,615	△10	△3,246	41,816
18 年 9 月中間期	△14,819	△3	△1,425	37,961
19 年 3 月期	8,303	△9,461	636	53,688

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	25 00	35 00	60 00
20 年 3 月期	35 00		
20 年 3 月期(予想)		35 00	70 00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	86,500	△12.9	29,200	20.5	27,700	21.1	15,500	20.3	434	61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 35,784,000株 18年9月中間期 35,784,000株 19年3月期 35,784,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 119,487株 18年9月中間期 120,685株 19年3月期 119,887株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	34,346	△6.9	11,385	31.9	10,738	34.3	5,906	28.6
18年9月中間期	36,875	157.3	8,629	637.0	7,995	—	4,591	—
19年3月期	98,064		24,087		22,707		12,795	

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	165	61
18年9月中間期	128	75
19年3月期	358	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	223,871		83,807		37.4	2,349	88	
18年9月中間期	206,997		71,834		34.7	2,014	24	
19年3月期	239,985		79,148		33.0	2,219	27	

(参考)自己資本 19年9月中間期 83,807百万円 18年9月中間期 71,834百万円 19年3月期 79,148百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	85,000	△13.3	29,000	20.4	27,500	21.1	15,400	20.4	431	80

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ及び24ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の動向など懸念材料はあったものの、個人消費が堅調に推移し、好調な企業業績等を受けて設備投資も増加するなど、全体として景気は緩やかな拡大基調にありました。

不動産業界におきましては、首都圏を中心として地価が上昇しているものの、不動産への投資・購買意欲は依然として強く、市場は活発な動きを見せております。当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、都心部の人気エリアのマンションが好調な売れ行きを示しております。

このような事業環境の中、当社は都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給しております。

その結果、当中間連結会計期間における連結売上高は 35,108 百万円（前年同期比 6.3%減）、連結営業利益は 11,493 百万円（前年同期比 32.1%増）、連結経常利益は 10,858 百万円（前年同期比 34.4%増）、連結中間純利益は 5,976 百万円（前年同期比 28.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	売上高	構成比
不動産分譲事業	33,324	94.9%
その他の事業	1,783	5.1%
合計	35,108	100.0%

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、「クレストシティレジデンス」（中央区・総戸数 495 戸）の引渡し等により、売上高は 33,324 百万円（前年同期比 8.1%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高は 760 百万円（前年同期比 25.7%増）、その他付帯事業売上高は 1,023 百万円（前年同期比 71.9%増）となりました。

② 当期の業績の見通し

平成20年3月期の業績につきましては、「クレストシティレジデンス」（中央区・総戸数 495 戸）、「ザ・ミレナリータワーズ」（川崎市・総戸数 756 戸）等大規模物件の引渡しを中心として、連結売上高は 86,500 百万円（前期比 12.9%減）、連結営業利益は 29,200 百万円（前期比 20.5%増）、連結経常利益は 27,700 百万円（前期比 21.1%増）、連結当期純利益は 15,500 百万円（前期比 20.3%増）となり、創業以来の最高益を更新する見通しであります。

事業の種類別セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	売上高	構成比
不動産分譲事業	83,000	96.0%
その他の事業	3,500	4.0%
合計	86,500	100.0%

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べ 11,872 百万円減少し、41,816 百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 10,513 百万円、法人税等の支払 6,807 百万円、仕入債務の減少 13,957 百万円を主な要因として、8,615 百万円の支出となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10 百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 1,000 百万円、社債の償還による支出 1,000 百万円、配当金の支払 1,247 百万円を主な要因として、3,246 百万円の支出となりました。

② キャッシュ・フロー指標の推移

項目	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	29.6	34.8	33.1	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.6	110.1	96.0	83.8
債務償還年数 (年)	—	—	14.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	5.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対して継続的に安定した利益配当を実現することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株当たり 35 円の間配当及び 1 株当たり 35 円の期末配当により、1 株当たり 70 円の年間配当を予定しております。

内部留保につきましては、一層の経営基盤の強化を図るとともに今後の事業拡大に活用し、安定した利益還元を実現することが株主の皆様へ報いることであると考えております。

2. 企業集団の状況

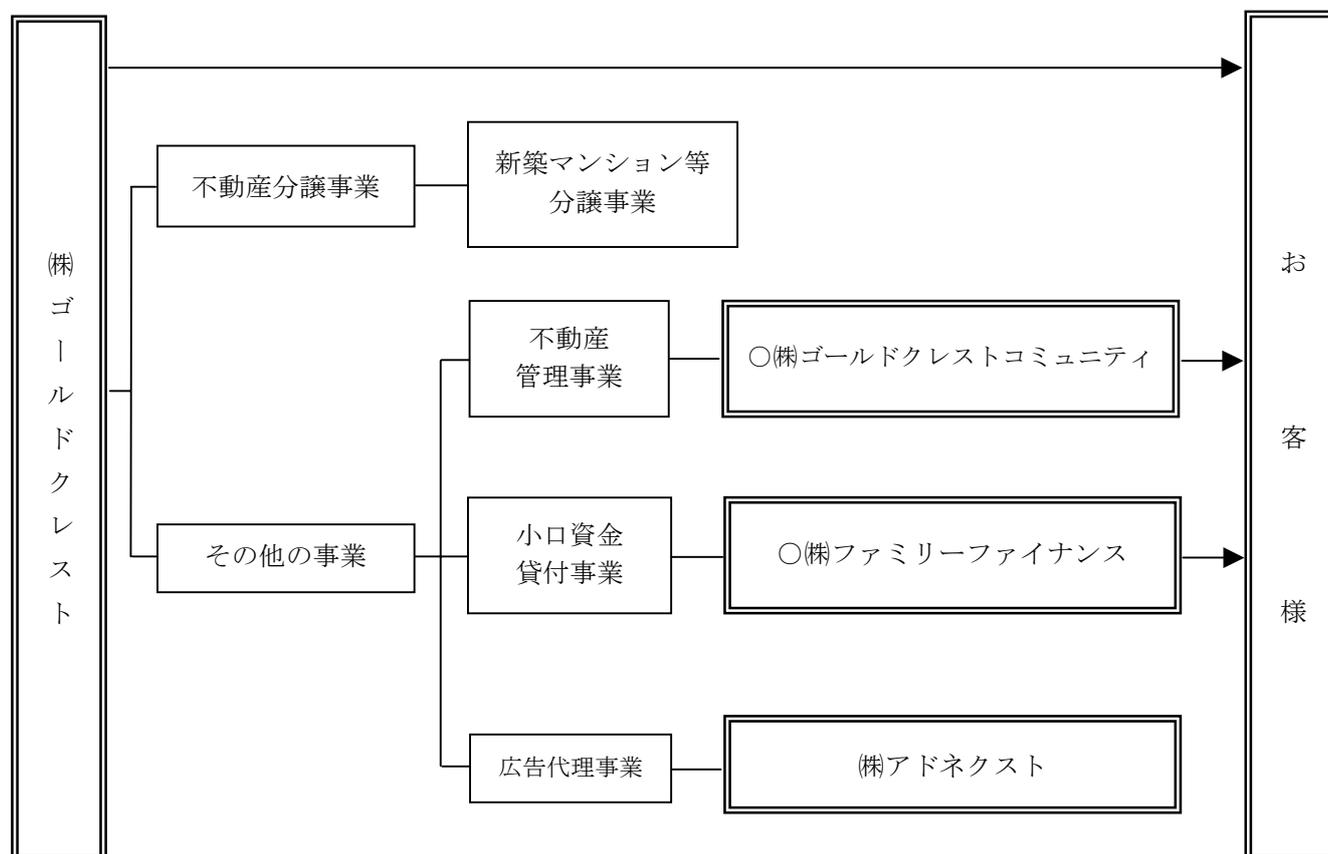
当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ゴールドクレストコミュニティ、株式会社ファミリーファイナンス）及び非連結子会社（株式会社アドネクスト）計4社で構成されており、首都圏の人気の高いエリアを中心に不動産分譲事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 事業区分

事業の種類別セグメント	区 分	事 業 の 内 容
不動産分譲事業	新築マンション等分譲事業	新築分譲マンション「クレストシティ」「クレストフォルム」シリーズ等の企画、開発、販売等
その他の事業	不動産管理事業	当社分譲マンションの総合管理サービス
	その他付帯事業	賃貸・仲介・ローン事務・広告宣伝受託業務等

(2) 事業系統図



○印は、連結子会社

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.goldcrest.co.jp/ir/ir_02.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1.	現金及び預金		42,977		46,833		58,705	
2.	売掛金		105		28		37	
3.	棚卸資産	※2	153,437		152,262		156,362	
4.	その他		1,541		1,713		1,923	
5.	貸倒引当金		△1		△3		△3	
	流動資産合計		198,060	95.4	200,834	89.4	217,026	90.2
II 固定資産								
1.	有形固定資産	※1 ※2	8,704		22,675		22,785	
2.	無形固定資産		20		15		18	
3.	投資その他の資産	※2	803		1,085		811	
	固定資産合計		9,528	4.6	23,777	10.6	23,615	9.8
	資産合計		207,588	100.0	224,611	100.0	240,641	100.0

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1.			8,007		8,439		22,397	
2.		※2	4,000		10,000		1,000	
3.		※2	2,000		—		1,000	
4.			3,354		4,609		6,973	
5.		※2	1,690		1,347		3,388	
6.			53		56		67	
7.		※2	1,786		1,101		1,781	
			流動負債合計	20,892 10.1	25,554 11.4		36,607 15.2	
II 固定負債								
1.		※2	105,000		102,000		112,000	
2.		※2	9,000		9,000		9,000	
3.			69		84		73	
4.			—		362		—	
5.			351		3,244		3,324	
			固定負債合計	114,420 55.1	114,691 51.0		124,397 51.7	
			負債合計	135,312 65.2	140,246 62.4		161,005 66.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1.			12,499		12,499		12,499	
2.			12,190		12,190		12,190	
3.			47,805		59,892		55,164	
4.			△219		△216		△217	
			株主資本合計	72,275 34.8	84,365 37.6		79,636 33.1	
II 評価・換算差額等								
III 新株予約権								
IV 少数株主持分								
			純資産合計	72,275 34.8	84,365 37.6		79,636 33.1	
			負債・純資産合計	207,588 100.0	224,611 100.0		240,641 100.0	

(2) 中間連結損益計算書

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,481	100.0	35,108	100.0	99,319	100.0			
II 売上原価			25,327	67.6	20,351	58.0	67,796	68.3			
売上総利益			12,154	32.4	14,756	42.0	31,522	31.7			
III 販売費及び一般管理費		※1	3,453	9.2	3,263	9.3	7,290	7.3			
営業利益			8,701	23.2	11,493	32.7	24,231	24.4			
IV 営業外収益			128	0.3	153	0.4	222	0.2			
V 営業外費用			752	2.0	789	2.2	1,582	1.6			
経常利益			8,077	21.5	10,858	30.9	22,871	23.0			
VI 特別利益		※2	0	0.0	—	—	3	0.0			
VII 特別損失		※3	0	0.0	344	1.0	0	0.0			
税金等調整前中間(当期)純利益			8,077	21.5	10,513	29.9	22,874	23.0			
法人税、住民税及び事業税			3,258		4,534		10,088				
法人税等調整額			181	3,439	9.1	1	4,536	12.9	△102	9,985	10.0
中間(当期)純利益			4,638	12.4	5,976	17.0	12,888	13.0			

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・ 換算 差額等	新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計				
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,499	12,190	43,880	△220	68,349	—	—	—	68,349
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△713		△713				△713
役員賞与					—				—
中間純利益			4,638		4,638				4,638
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分			△0	1	1				1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	—	3,924	1	3,926	—	—	—	3,926
平成18年9月30日残高 (百万円)	12,499	12,190	47,805	△219	72,275	—	—	—	72,275

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・ 換算 差額等	新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計				
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,499	12,190	55,164	△217	79,636	—	—	—	79,636
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△1,248		△1,248				△1,248
中間純利益			5,976		5,976				5,976
自己株式の取得				—	—				—
自己株式の処分			△0	0	0				0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	—	4,728	0	4,728	—	—	—	4,728
平成19年9月30日残高 (百万円)	12,499	12,190	59,892	△216	84,365	—	—	—	84,365

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・ 換算 差額等	新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計				
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,499	12,190	43,880	△220	68,349	—	—	—	68,349
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△1,604		△1,604				△1,604
役員賞与					—				—
当期純利益			12,888		12,888				12,888
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分			△0	2	2				2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）						—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	—	—	11,283	2	11,286	—	—	—	11,286
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,499	12,190	55,164	△217	79,636	—	—	—	79,636

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
			金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間（当期）純利益			8,077	10,513	22,874
2. 減価償却費			112	223	312
3. 退職給付引当金の増加額			4	11	8
4. 役員退職慰労引当金の増加額			—	362	—
5. 賞与引当金の増加額（△減少額）			3	△10	17
6. 貸倒引当金の増加額（△減少額）			△0	0	1
7. 受取利息			△7	△78	△34
8. 支払利息			751	787	1,527
9. 社債発行費			—	—	48
10. 固定資産売却益			△0	—	△3
11. 固定資産売却損			0	—	0
12. 固定資産除却損			0	—	0
13. 売上債権の減少額（△増加額）			△79	9	△11
14. 前受金の増加額（△減少額）			△2,290	△2,040	△593
15. 棚卸資産の減少額（△増加額）			6,716	4,000	△1,026
16. 仕入債務の増加額（△減少額）			△20,140	△13,957	△5,750
17. その他			△731	△913	2,209
小計			△7,584	△1,093	19,580
18. 利息の受取額			5	70	29
19. 利息の支払額			△768	△784	△1,518
20. 法人税等の支払額			△6,471	△6,807	△9,788
営業活動によるキャッシュ・フロー			△14,819	△8,615	8,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出			△14	△7	△9,476
2. 有形固定資産の売却による収入			1	—	4
3. その他			9	△2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー			△3	△10	△9,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 長期借入金の返済による支出			△715	△1,000	△1,715
2. 社債の発行による収入			—	—	6,951
3. 社債の償還による支出			—	△1,000	△3,000
4. 新株予約権の行使による収入			1	0	2
5. 自己株式の取得による支出			△0	—	△0
6. 配当金の支払額			△711	△1,247	△1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー			△1,425	△3,246	636
IV 現金及び現金同等物の 増加額（△減少額）			△16,247	△11,872	△520
V 現金及び現金同等物の 期首残高			54,209	53,688	54,209
VI 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		※1	37,961	41,816	53,688

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ゴールドクレストコミュニティ ㈱ファミリーファイナンス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱アドネクスト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ㈱アドネクストは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ㈱アドネクストは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱アドネクスト</p> <p>持分法を適用しない理由 ㈱アドネクストは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 ㈱アドネクストは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	棚卸資産 a. 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法	棚卸資産 a. 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 b. 貯蔵品 同左	棚卸資産 a. 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 b. 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3年～56年 車両運搬具 5年～6年 器具及び備品 3年～15年 ②無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③長期前払費用 均等償却	①有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3年～56年 車両運搬具 5年～6年 器具及び備品 2年～15年 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる見込額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップを締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 72,275 百万円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日改正) を適用し、当中間連結会計期間より、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、引当金繰入額の当中間連結会計期間発生額 17 百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額 344 百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>平成 19 年度の税制改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 79,636 百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 ストック・オプション等に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
—	—	所有目的の変更により、棚卸資産から有形固定資産へ 4,757 百万円振替えております。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 542百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 837百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 677百万円
※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務	※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務	※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
棚卸資産 99,387百万円	棚卸資産 88,690百万円	棚卸資産 96,828百万円
投資その他の 資産 302百万円	有形固定資産 14,015百万円	有形固定資産 4,682百万円
計 99,689百万円	投資その他の 資産 302百万円	投資その他の 資産 302百万円
	計 103,007百万円	計 101,813百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
社債に対する	社債に対する	社債に対する
銀行保証 87,722百万円	銀行保証 89,301百万円	銀行保証 90,301百万円
1年以内に返済予定	長期借入金 7,700百万円	1年以内に返済予定
の長期借入金 2,000百万円	預り保証金 2,886百万円	の長期借入金 1,000百万円
長期借入金 5,000百万円	前受金 302百万円	長期借入金 7,700百万円
前受金 132百万円	計 100,189百万円	前受金 272百万円
計 94,854百万円		計 99,273百万円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
当社顧客の住宅ローンに関し て抵当権設定登記完了までの間、 金融機関に対して連帯債務保証 を行っております。	当社顧客の住宅ローンに関し て抵当権設定登記完了までの間、 金融機関に対して連帯債務保証 を行っております。	当社顧客の住宅ローンに関し て抵当権設定登記完了までの間、 金融機関に対して連帯債務 保証を行っております。
一般顧客 9,592百万円	一般顧客 7,573百万円	一般顧客 14,788百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 1,185百万円	広告宣伝費 1,149百万円	広告宣伝費 2,817百万円
租税公課 640百万円	人件費 536百万円	人件費 1,139百万円
人件費 507百万円	租税公課 516百万円	租税公課 844百万円
賞与引当金繰入額 53百万円	賞与引当金繰入額 56百万円	賞与引当金繰入額 72百万円
_____	_____	_____
	※3 特別損失の主なもの	※2 特別利益の主なもの
	役員退職慰労引当金繰入額	固定資産売却益 3百万円
	344百万円	_____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	17,892,000	17,892,000	—	35,784,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年4月1日付で、普通株式1株を2株に分割したことによる増加 17,892,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	60,740	60,745	800	120,685

(変動事由の概要)

(1) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

① 平成18年4月1日付で、普通株式1株を2株に分割したことによる増加 60,740株

② 単元未満株式の買取りによる増加 5株

(2) 減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	713	40	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	891	25	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	35,784,000	—	—	35,784,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	119,887	—	400	119,487

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 400株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	1,248	35	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,248	35	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,892,000	17,892,000	—	35,784,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年4月1日付で、普通株式1株を2株に分割したことによる増加 17,892,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	60,740	60,747	1,600	119,887

(変動事由の概要)

(1) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ① 平成18年4月1日付で、普通株式1株を2株に分割したことによる増加 60,740株
- ② 単元未満株式の買取りによる増加 7株

(2) 減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 1,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	713	40	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	891	25	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,248	35	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 42,977百万円 預入期間が3ヶ月を超える Δ 5,000百万円 定期預金 別段預金 <u>Δ16百万円</u> 現金及び現金同等物 37,961百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 46,833百万円 預入期間が3ヶ月を超える Δ 5,000百万円 定期預金 別段預金 <u>Δ17百万円</u> 現金及び現金同等物 41,816百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 58,705百万円 預入期間が3ヶ月を超える Δ 5,000百万円 定期預金 別段預金 <u>Δ17百万円</u> 現金及び現金同等物 53,688百万円 2 重要な非資金取引の内容 所有目的の変更により、棚卸資産から有形固定資産へ4,757百万円振替えております。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 事業の種類別セグメント情報 新築マンション等分譲事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	1 事業の種類別セグメント情報 同左	1 事業の種類別セグメント情報 新築マンション等分譲事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2 所在地別セグメント情報 本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。	2 所在地別セグメント情報 同左	2 所在地別セグメント情報 同左
3 海外売上高 海外売上高がないため該当事項はありません。	3 海外売上高 同左	3 海外売上高 同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容 第2回ストック・オプション

会社名	株式会社ゴールドクレスト
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社又は当社子会社取締役 3名 当社又は当社子会社使用人 33名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 38,000株
付与日	平成14年9月19日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株予約権行使にかかる行使価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額は1,200万円を超過してはならない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年8月1日～平成20年7月31日

(注)株式の付与数については、平成18年4月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,026円61銭	1株当たり純資産額 2,365円52銭	1株当たり純資産額 2,232円95銭
1株当たり中間純利益 130円05銭	1株当たり中間純利益 167円58銭	1株当たり当期純利益 361円41銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 130円04銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 167円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 361円36銭

(注) 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	4,638	5,976	12,888
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	4,638	5,976	12,888
普通株式の期中平均株式数（株）	35,663,101	35,664,227	35,663,384
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	4,167	3,322	4,018
（うち新株予約権（株））	(4,167)	(3,322)	(4,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

部門別売上明細表

(1) 新築マンション等分譲事業の状況

①引渡実績

区 分		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業	新 築 マ ン シ ョ ン	1,006	36,281	751	33,324	2,209	77,208
	そ の 他 オフィスビル等	—	—	—	—	—	19,615
合 計		—	36,281	—	33,324	—	96,824

②期中契約高

区 分		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業	新 築 マ ン シ ョ ン	1,012	36,517	780	33,997	2,084	75,887
	そ の 他 オフィスビル等	—	11,000	—	—	—	19,615
合 計		—	47,517	—	33,997	—	95,502

③契約残高

区 分		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業	新 築 マ ン シ ョ ン	492	17,447	390	16,563	361	15,890
	そ の 他 オフィスビル等	—	11,000	—	—	—	—
合 計		—	28,447	—	16,563	—	15,890

(2) その他の事業の状況

区 分		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不 動 産 管 理 事 業		604	50.4	760	42.6	1,252	50.2
そ の 他 付 帯 事 業		595	49.6	1,023	57.4	1,242	49.8
合 計		1,200	100.0	1,783	100.0	2,495	100.0

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1.	現金及び預金		42,495		46,145		58,129	
2.	売掛金		84		12		10	
3.	棚卸資産		153,437		152,262		156,362	
4.	その他		1,458		1,681		1,875	
5.	貸倒引当金		△1		△3		△3	
	流動資産合計		197,475	95.4	200,099	89.4	216,374	90.2
II 固定資産								
1.	有形固定資産		8,673		22,646		22,757	
2.	無形固定資産		14		11		12	
3.	投資その他の資産		834		1,113		840	
	固定資産合計		9,522	4.6	23,771	10.6	23,610	9.8
	資産合計		206,997	100.0	223,871	100.0	239,985	100.0

科 目	期 別	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1.	支払手形		7,446		7,905		21,304	
2.	買掛金		477		430		1,004	
3.	一年以内に償還予定の社債		4,000		10,000		1,000	
4.	一年以内に返済予定の長期借入金		2,000		—		1,000	
5.	未払法人税等		3,317		4,557		6,930	
6.	前受金		1,689		1,346		3,387	
7.	賞与引当金		47		50		59	
8.	その他		1,770		1,092		1,761	
	流動負債合計		20,749	10.0	25,382	11.4	36,448	15.2
II 固定負債								
1.	社債		105,000		102,000		112,000	
2.	長期借入金		9,000		9,000		9,000	
3.	退職給付引当金		63		74		64	
4.	役員退職慰労引当金		—		362		—	
5.	その他		351		3,244		3,324	
	固定負債合計		114,414	55.3	114,681	51.2	124,388	51.8
	負債合計		135,163	65.3	140,063	62.6	160,837	67.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1.	資本金		12,499		12,499		12,499	
2.	資本剰余金							
	資本準備金	12,190		12,190		12,190		
	資本剰余金合計		12,190		12,190		12,190	
3.	利益剰余金							
(1)	利益準備金	69		69		69		
(2)	その他利益剰余金							
	別途積立金	35,000		40,000		35,000		
	繰越利益剰余金	12,295		19,265		19,607		
	利益剰余金合計		47,364		59,334		54,676	
4.	自己株式		△219		△216		△217	
	株主資本合計		71,834	34.7	83,807	37.4	79,148	33.0
II 評価・換算差額等								
III 新株予約権								
	純資産合計		71,834	34.7	83,807	37.4	79,148	33.0
	負債・純資産合計		206,997	100.0	223,871	100.0	239,985	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	期 別	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			36,875	100.0	34,346	100.0	98,064	100.0	
II 売上原価			24,931	67.6	19,846	57.8	66,972	68.3	
売上総利益			11,943	32.4	14,500	42.2	31,091	31.7	
III 販売費及び一般管理費			3,314	9.0	3,114	9.1	7,003	7.1	
営業利益			8,629	23.4	11,385	33.1	24,087	24.6	
IV 営業外収益			118	0.3	142	0.4	202	0.2	
V 営業外費用			752	2.0	789	2.2	1,582	1.6	
経常利益			7,995	21.7	10,738	31.3	22,707	23.2	
VI 特別利益			0	0.0	—	—	3	0.0	
VII 特別損失			0	0.0	344	1.0	0	0.0	
税引前中間（当期）純利益			7,995	21.7	10,393	30.3	22,709	23.2	
法人税、住民税及び事業税		3,222			4,483		10,013		
法人税等調整額		181	3,404	9.2	3	4,487	△98	9,914	10.1
中間（当期）純利益			4,591	12.5	5,906	17.2	12,795	13.1	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高（百万円）	12,499	12,190	69	30,000	13,417	△220	67,955	—	—	67,955
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△713		△713			△713
役員賞与							—			—
中間純利益					4,591		4,591			4,591
自己株式の取得						△0	△0			△0
自己株式の処分						1	1			1
別途積立金の積立				5,000	△5,000		—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	5,000	△1,121	1	3,879	—	—	3,879
平成18年9月30日残高（百万円）	12,499	12,190	69	35,000	12,295	△219	71,834	—	—	71,834

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高（百万円）	12,499	12,190	69	35,000	19,607	△217	79,148	—	—	79,148
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△1,248		△1,248			△1,248
中間純利益					5,906		5,906			5,906
自己株式の取得						—	—			—
自己株式の処分						0	0			0
別途積立金の積立				5,000	△5,000		—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	5,000	△341	0	4,658	—	—	4,658
平成19年9月30日残高（百万円）	12,499	12,190	69	40,000	19,265	△216	83,807	—	—	83,807

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・ 換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金			自己 株式				株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金						
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
平成18年3月31日残高 （百万円）	12,499	12,190	69	30,000	13,417	△220	67,955	—	—	67,955
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△1,604		△1,604			△1,604
役員賞与							—			—
当期純利益					12,795		12,795			12,795
自己株式の取得						△0	△0			△0
自己株式の処分						2	2			2
別途積立金の積立				5,000	△5,000		—			—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）								—	—	—
事業年度中の変動額 合計（百万円）	—	—	—	5,000	6,190	2	11,193	—	—	11,193
平成19年3月31日残高 （百万円）	12,499	12,190	69	35,000	19,607	△217	79,148	—	—	79,148

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 71,834 百万円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日改正)を適用し、当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、引当金繰入額の当中間会計期間発生額 17 百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額 344 百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>平成 19 年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 79,148 百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 ストック・オプション等に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(5) 追加情報

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
_____	_____	所有目的の変更により、棚卸資産から有形固定資産へ 4,757 百万円振替えております。